

令和 3 年度大分県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 月
大分県

3. 事業の実施状況

令和3年度大分県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 522,550 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年9月30日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：令和3年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 128床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 4 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 4 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和3年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 128床 (1) 事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 (2) 事業の効率性 施設整備や設備整備については、各医療機関において入札等の価格競争を実施し、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 クラウド統合型救急支援システム整備事業	【総事業費】 102,480 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関、県内消防本部	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。</p> <p>これまで、「遠隔画像伝送システム」、「高精細動態監視システム」及び「12誘導心電図伝送システム」を整備し、消防本部や医療機関で運用をしてきたが、特に整備から6年が経過した「遠隔画像伝送システム」では、スポット保守による修理が不能なケースが発生している。また、今後想定される消防本部や医療機関への追加導入に対応できるようにする必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：システム利用施設数 (医療機関) R2：4病院 → R3：24病院 (消防機関) R2：12消防本部 → R3：13消防本部</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>サーバー設置によるシステム管理を廃止し、冗長性や継続性に有利なクラウドベースへ移行するとともに、3システムの統合により操作性を向上させる。また、各消防本部及び医療機関における機器の更新又は新規追加を行うことで、大分県遠隔画像伝送システムの継続と拡充を図る。</p> <p>それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数：61施設 (R3 30施設 R4 31施設)	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数：30施設 (R3)	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： システム利用施設数 R2：16施設 → R4：38施設</p>
	<p>(1) 事業の有効性 システム構築により、患者到着前に、医師が画像や心電図を確認できることで、「適切な搬送先の選定」「医師から救急隊へ適切な処置の指示」「患者到着前の受入体制の準備（スタッフ招集・手術準備）」が可能となり、地域の限られた医療資源の効率的な活用に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本システムの参加施設で構成される「大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会」を開催することで、病院間での利用促進や適正利用を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能再編支援事業 (単独支援給付金支給事業)	【総事業費】 191,976 千円
事業の対象となる区域	東部、豊肥、北部、西部	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	令和3年7月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：令和3年度基金を活用して再編を行う 病床機能毎の病床数 急性期病床 99床→45床 (△54床) 回復期病床 43床→58床 (+15床) 慢性期病床 84床→1床 (△83床) 計 226床→104床 (△122床)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関数 10 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関数 9 医療機関 (令和4年11月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 9 医療機関 急性期病床 99床→46床 (△53床) 回復期病床 43床→58床 (+15床) 慢性期病床 59床→0床 (△59床) 計 201床→104床 (△97床)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の推進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の</p>	

	合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 197,936 千円				
事業の対象となる区域	全区域					
事業の実施主体	県、市町村					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加 ・小規模介護老人保健施設 29床の増加 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加 ・認知症高齢者グループホーム 87床の増加 <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>					
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護の受け皿整備量拡大と老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、地域密着型サービス施設を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">軽費老人ホーム (大規模修繕)</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		軽費老人ホーム (大規模修繕)	1カ所
	整備予定施設等					
軽費老人ホーム (大規模修繕)	1カ所					
		<p>②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へのゾーニング環境等の整備を行う。 31施設</p>				
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。(R2実績値→R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床→1,117床 ・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床→ 221床 ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床 <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等整備数 31施設</p>					

アウトプット指標（達成値）	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。（R3実績値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,158床 <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等の整備を実施した。 整備施設数：31施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、必要なときに安心して生活できる介護サービスを受けられる基盤づくりの推進を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 129,460 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。	
	アウトカム指標：臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒業医師数 H30：8 人→R3：25 人	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託）（R1～3） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託）（R1～3） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③地域医療対策協議会の運営（R1～3） 医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う協議会の運営。</p> <p>④地域医療研修会の開催（R1～3） 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（R1：74 名） ・地域卒業医師面談人数（R2:38 名、R3:71 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（R1：6 件、R2：42 件、R3:54 件） ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（R1：100%、R2：100%、R3：100%） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（R1：74 名） ・地域卒業医師面談人数（R2:38 名、R3:71 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（R1：6 件、R2：42 件、R3:54 件） ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（R1：100%、R2：100%、R3：100%） 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒 卒業医師数 H30：8人→R3：25人</p>
	<p>(1) 事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置 することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援 等を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託す ることで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療を担う医師確保対策事業 (大分県医師研修資金貸与事業、 大分県医師留学研修支援事業)	【総事業費】 48,900 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H29～R3:90%以上)	
事業の内容 (当初計画)	①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修資金貸与医師数 19名 ・留学研修支援医師数 5名	
アウトプット指標 (達成値)	・研修資金貸与医師数 22名 ・留学研修支援医師数 3名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 100% (H29～R3) (1) 事業の有効性 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。	

	<p>(3) アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性 新型コロナ患者の対応等による業務多忙のため、留学研修支援事業の活用が少なかった。改めて、大学病院等へ事業の周知を行うとともに、目標値の見直しを検討する。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 救急医療研修支援事業	【総事業費】 15,697 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院 大分こども病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	R6 から医師の時間外労働の上限規制が適用され医師の労働時間の短縮が大きな課題となる中、救急医療に対応できる医師の増加を図るため、救急専門医の確保と併せてそれ以外の医師の救急対応能力の向上が求められている。	
	アウトカム指標：小児救命処置の対応スキルの習得者数 R3：6名	
事業の内容（当初計画）	救急医療の対応能力向上に係る研修を行う2次、3次救急を担う医療機関に対し、研修環境の整備、充実に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の募集をかけた医療機関数 12施設	
アウトプット指標（達成値）	研修の募集をかけた医療機関数 12施設以上 (SNS等で広く周知)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救命処置の対応スキルの習得者数 R3：10名	
	<p>(1) 事業の有効性 医師の救急対応能力向上に係る研修環境の整備を行い、研修機会を確保した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を遠隔で開催することで、医師が自宅で学習できる機会を確保した。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 77,238 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：79名 → R3：79名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 R2調査：43人 → R3調査：43人（現医師数の維持）	
事業の内容（当初計画）	（例）産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 （補助単価） ・分娩手当 1分娩当たり10千円 ・研修医手当 1人1月当たり50千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	・分娩手当支給者数 224名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
アウトプット指標（達成値）	・分娩手当支給者数 191名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：79名 → R3：79名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 R2調査：43人 → R3調査：43人（現医師数の維持）	
	（1）事業の有効性 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療	

	<p>体制を概ね確保できた。分娩手当支給者数、支給施設数の目標も概ね達成できた。</p> <p>新生児科・小児科医師に対して、NICUに入院する新生児の担当医手当を支給することにより、処遇が改善され、新生児科医等の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p> <p>地域の周産期医療体制の中核である周産期母子医療センターへ事業実施することにより、効率的に医療提供体制の安定化が図られた。</p> <p>(3) アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性</p> <p>分娩手当支給施設数の指標は達成できたが、分娩件数の減少等により、分娩手当支給者数の指標が未達成になった。今後も分娩を取り扱う施設に対して制度を周知し、分娩手当の支給による産科医等の処遇改善を支援していく。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 結核地域医療体制強化事業	【総事業費】 22,028 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部・西別府病院)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要	
	アウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R2：8名 ⇒ R3：10名 (うち8名はH29-R2年度に養成した医師) ②第2種感染症指定医療機関等での受入れ件数 10件	
事業の内容 (当初計画)	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 30回	
アウトプット指標 (達成値)	・結核医療に関する研修回数 0回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 70回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R4.11月現在12名 ②第2種感染症指定医療機関等での受入れ件数 10件	
	(1) 事業の有効性 派遣医師に、臨床研修や調査研究のための支援を行うことで、結核診療能力を有する医師の県内定着を図ることができた。 結核モデル病床及び第二種感染症指定医療機関の医師が適時、結核診療支援センターからの診療支援を受けることで、地域における結核患者のスムーズな受け入れ及び結核診療	

	<p>技術の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分大学医学部の指導医が、結核拠点病院の指導医と連携し、研修医への指導を行い効率的に研修期間（半年間）内に10人以上の症例を経験することができた。</p> <p>(3) アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性 結核医療に関する研修会対象者が新型コロナウイルスに係る医療担当者であるため、業務逼迫により研修会を企画しても参加不可能であるため実施できなかった。今後は、オンラインでの研修会実施など開催方法を工夫する等、参加可能な方法を検討する。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 女性医師短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 45,585 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。 アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 R1：7名 → R3：7名	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 4施設	
アウトプット指標（達成値）	助成する医療機関数 4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 短時間正規雇用を活用した女性医師数 R1：6名 → R2：8名 （1）事業の有効性 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。 （2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 111,488 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)、県内医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R3：9.0%未満	
事業の内容 (当初計画)	(1) 実地指導者研修 (病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成) (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 (新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員研修実施機関数 41 施設	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員研修実施機関数 35 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R3：5.7%	
	(1) 事業の有効性 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。 (2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。 (3) アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性 アウトプット指標未達成の原因は、想定していたより新人看護職員研修を申請する医療機関が少なかったため。改善策として、県内のすべての医療機関あてに新人看護職員研修事業を周知することにした。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.10（医療分）】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 721,308 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。 アウトカム指標：県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 現状 R1：97.2%（R1の全国平均：94.7%）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 9施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 9施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均以上 R3：99.6%（R3の全国平均（新卒）：96.5%） （1）事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。 （2）事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業	【総事業費】 2,007 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年2月17日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。 アウトカム指標：県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 現状 R1：97.2%（R1の全国平均：94.7%）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（2施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均以上 R3：99.6%（R3の全国平均（新卒）：96.5%） （1）事業の有効性 養成所の施設・設備整備を通じて、良好な学習環境を構築できた。 （2）事業の効率性 既存の施設を改修することで、新築に比して大幅なコスト削減を実現した。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 86,907 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30 : 83.3% → R3 : 100%	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、中部医療圏の一部と豊肥医療圏については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点病院である大分県立病院の対応により体制を確保している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 (R2 : 365 日、R3 : 365 日)	
アウトプット指標（達成値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 (R2 : 365 日、R3 : 365 日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30 : 83.3% → R3 : 100%	
	<p>(1) 事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行</p>	

	うことができた。
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 子育て安心救急医療拠点づくり事業	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R2：83.3% →R3：100%	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
アウトプット指標（達成値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R2：83.3% →R3：100%	
	<p>(1) 事業の有効性 中部小児医療圏の一部及び豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 17,784 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数 H30：14,057件 → R3：9,996件	
事業の内容 (当初計画)	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談実施日数 365日	
アウトプット指標 (達成値)	相談実施日数 365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談件数 H30：14,057件 → R3：9,996件	
	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響による小児感染症の減少などにより、全国的な傾向と同様、本県においても相談件数は著しく減少したが、休日・夜間における子どもの急な病気やケガに関する電話相談に応じることにより、保護者の不安の解消及び不要不急受診の抑制による医師の負担軽減につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費)	【総事業費】 12,935 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 相談回数(HW等出張相談)96回、(その他)9回 ・ 就職フェア開催数 4回 ・ 事業所訪問回数 250回	
アウトプット指標 (達成値)	・ 相談回数(HW等出張相談)99回、(その他)97回 ・ 就職フェア開催数 4回 ・ 事業所訪問回数 296回 ・ ホームページの開設 訪問アクセス4,669件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護事業所への就職者数 2名 (R3)	
	(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,279 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることを見込まれ、資質の向上を推進する必要がある。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)20人 研修受講者数(介護予防ケアプラン研修) 150人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)22人 (3日間×1回) 研修総受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 365人 ※受講者内訳 基礎編：197名、応用編：168名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (介護支援専門員の資質向上を目的としている事業であることから、達成度を測るのは困難。) (1) 事業の有効性 介護支援専門員法定研修講師育成研修では、職能団体(大分県介護支援専門員協会)による、法定研修講師に必要な専門知識の普及により、研修講師やファシリテーターとなり得る者を養成することができた。 また、法定研修の単元でない、介護予防に資するケアプラン作成の演習を交えた研修を実施し、より広い視野でマネジメントできる介護支援専門員の育成を図った。 (2) 事業の効率性 講師育成研修では、講師育成のノウハウを有する大分県介護支援専門員協会に事業を委託し、より専門性の高い研修を実施することができた。 また、介護予防ケアプラン研修について、会場とオンラインの併用開催にしたこと、基礎編と応用編に分けて実施したことで、より効率性の高い研修となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	【総事業費】 5,970 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供が必要	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容 (当初計画)	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人	
アウトプット指標 (達成値)	○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 1回・149人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・43人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 5回・160人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・78人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・51人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・37人	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：－ (医療専門職の資質向上を目的としているため、達成度を測ることは困難)</p> <p>早期診断・早期対応を軸とし、認知症の容態に応じた最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築するため、医療人材（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・その他医療機関勤務の従事者）の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講し、同意した医師を大分オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）として登録する制度となっており、住民の身近な地域で相談しやすい体制整備に繋がっている。 ・職種ごとの研修会を開催することで職種に特徴的な対応や必要な知識を盛り込むことができ、日常の診療場面等で適切に対応できる専門職が増加している。 ・看護職員認知症対応力向上研修の受講後アンケートでは、管理者・指導者として、今後自分の施設内で取り組むことを具体的にイメージ出来ていた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会へ委託することで、各会の役員が研修会の企画運営をするため、会員のニーズに沿った適切な内容や講師の選定ができ、周知も迅速にできた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,868 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 ・ 認知症介護実践リーダー研修 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 2回・140人 ・ 認知症介護実践リーダー研修 1回・60人 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 2回・560人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 2回・166人 ・ 認知症介護実践リーダー研修 1回・43人 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・7人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・58人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・13人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 2回・491人 	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修修了者数の増 (累計修了者数) <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 166人 (3,235人) ・ 認知症介護実践リーダー研修 43人 (775人) ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 7人 (156人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業管理者研修 58人(1,324人) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 13人(328人) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人(32人) ・認知症介護基礎研修 491人(835人) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。</p> <p>認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに、教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動 支援事業)	【総事業費】 10 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の 人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支 援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）が不十分。 アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チ ームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。	
事業の内容（当初計画）	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジ の整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として 行う研修。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	研修の開催回数：1回	
アウトプット指標（達成 値）	研修の開催回数：1回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業により62名の関係者が研修に参加し、チームオレンジ の整備・活動の推進に必要な知識等の習得を図ることで、 実際にチームオレンジの構築に着手した市町村が増えた。</p> <p>（2）事業の効率性 制度の説明と事例紹介を行い、他の市町村の受講者と情報交 換をすることで、チームオレンジ立ち上げのイメージするこ とができ、それぞれの市町村での実施に向けての検討につな がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業	【総事業費】 57 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。 アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所等の増。	
事業の内容（当初計画）	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人	
アウトプット指標（達成値）	現地研修1回 参加事業所数 1事業所 10人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>今回の参加事業所は障害福祉の事業所であり、実際に若年性認知症の方を受け入れはじめたところであったため、認知症の基礎知識について研修を実施した。また、日々の支援の中での工夫や症状の進行に伴う今後の課題について意見交換を行うことによって若年性認知症への理解が深まり、より本人に寄り添った支援の方法と今後の若年性認知症の受入への理解を得られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>若年性認知症の人を積極的に支援している事業所で、どのように若年性認知症の人が過ごし、支援者はどうしているかを現地で実際に見聞きすることで、若年性認知症の人のことや支援とはどういうことかを知ることができ、今後の支援・受入に前向きな意見が聞かれた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 市民後見人養成事業	【総事業費】 3,787 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、北部	
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)又は低所得なため専門職の後見を受けることが難しい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。 アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 12市町村・200名 ・同フォローアップ研修会 10市町村・200名 	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 13市町村・101名 ・同フォローアップ研修会 3市町村・64名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画市町村数 12市村 → 13市村 (1) 事業の有効性 本事業を通じて、市民後見人数が増加することで、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。 (2) 事業の効率性 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況の把握や実施事例を収集し、他市町村への情報提供を行うことで、効率性を高めている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備 推進事業	【総事業費】 1,949 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（JCHO湯布院病院に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：-	
事業の内容（当初計画）	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（20回） ・リハビリテーション研修受講者数（2,000人）	
アウトプット指標（達成値）	・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（21回） ・リハビリテーション研修受講者数（625人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：- （リハ職の資質向上が事業目的であり、達成度を測るのは困難）	
	<p>（1）事業の有効性 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。 災害時のリハビリテーション支援に関する研修により職種間や関係機関の連携が図られてきた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護現場の業務効率化事業)	【総事業費】 31,232 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部を大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 アウトカム指標：ICT化事業所の有給休暇取得率向上 (ICT導入前と比較して年休取得時間数の10%増を目標値に設定)	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所の業務効率化となるICT導入経費の補助、介護サービス事業所の管理者等にICT化など働き方改革を促す研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ICT導入補助件数：15件	
アウトプット指標 (達成値)	ICT導入補助件数：134件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ICT化事業所の有給休暇取得率向上 観察できなかった → 指標：調査中 (目標値10.0%) 観察できた (1) 事業の有効性 介護現場へのICT機器の普及が図られ、介護職員の記録・転記業務等に要する時間が縮減されたことにより、介護職員の業務負担が軽減されたという導入効果が数多く報告された。 (2) 事業の効率性 ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、ICTの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	【総事業費】 2,330 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部を大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。	
	アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減	
事業の内容 (当初計画)	ノーリフティングケアを推進し、介護従事者の負担軽減を図るための福祉機器の導入補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加事業所数：40 施設	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加事業所数：41 施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護現場へのノーリフティングケアの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業におけるノーリフティングケア導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、ノーリフティングケアの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護ロボット導入支援事業)	【総事業費】 42,781 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 アウトカム指標:介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H29 介護関係離職率 16.2%の3割減の 11.3%を目標値に設定)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の負担軽減を図る介護ロボット導入事業者への補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数: 60 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数: 341 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 観察できなかった 観察できた → 指標: 12.9% (目標値 11.3%) (1) 事業の有効性 介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成できなかったものの、全国平均を下回ることができた。 (2) 事業の効率性 ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボットの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16 人)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するための PR 活動等に要する経費について、県が補助する。(補助率 10 / 10、上限 333 千円)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象校 1 校	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象校 0 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 16 人	
	<p>(1) 事業の有効性 事業は有効と考えられるが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、海外へ出向いての PR 活動が実施できなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本県では介護福祉士を目指す外国人留学生を県内に呼び込むために、養成校の PR と一体的に行い、効果的な活動につなげることができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業	【総事業費】 4,990 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設向け受入研修会参加人数 (30人)	
アウトプット指標 (達成値)	施設向け受入研修会参加人数 (16人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 16人 ・外国人介護人材離職率の低下 (2.1%)	
	<p>(1) 事業の有効性 事業は有効と考えられる。関係機関が連携を図り、大分県内での就労を希望する外国人介護人材の円滑な受入れ支援体制の構築につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の外国人介護人材確保対策事業の効果測定のために調査も実施しており、次年度以降の当該事業の方向性を協議会でまとめる等、効率的に事業を実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)	【総事業費】 769 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	県内の外国人介護人材を雇用する介護保険事業所が行う、外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業実施要綱に基づく取り組みに対し、県が補助する。 (補助率2/3、上限200千円 (1施設))	
アウトプット指標 (当初の目標値)	20施設に対する補助	
アウトプット指標 (達成値)	4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増16人 ・外国人介護人材離職率の低下 (2.1%)	
	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、予定より受入れ事業所事業者の件数は減少した。ただし、外国人介護人材を受入れる介護施設等において、外国人介護人材とのコミュニケーション支援及び学習支援を行うことにより、円滑に就労・定着できるようになったため、事業は有効と考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 新型コロナウイルスの影響で補助申請の取り下げが多数あったが、実際に外国人介護人材を就労させている介護事業所が事業所の実情に応じた学習支援等ができていることから、効率的に事業を実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)	【総事業費】 2,744 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人） ・外国人介護人材離職率の低下（20%以内）	
事業の内容（当初計画）	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣し出前研修等を行うとともに、外国人介護人材の相談を受ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	国に応じたアドバイザーの配置10人	
アウトプット指標（達成値）	施設支援アドバイザー5人 外国人介護従事者支援アドバイザー4人 受入促進アドバイザー7人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増16人 ・外国人介護人材離職率の低下（2.1%） （1）事業の有効性 事業は有効と考えられる。当該事業のアドバイザーによるアドバイスが施設側の受入判断の後押しをしている。 （2）事業の効率性 本県では当該アドバイザーを複数人配置し、問い合わせの内容によって、窓口である大分県社会福祉協議会が適当なアドバイザーに割り振る方式をとっている。施設の課題解決が速やかに行えることができるので効率性があると考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 32,214 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。 アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	PR動画再生回数 800 回	
アウトプット指標（達成値）	PR動画再生回数 136,609 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： PR動画再生回数 136,609 回 （1）事業の有効性 介護の魅力を発信するため、PR動画の作成・配信、介護イベント、介護職員交流促進研修会等を実施し、若年層を中心とした参加があった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや研修会等をオンラインで行うなど開催方法を工夫し、事業を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18 (介護分)】 介護入門者就労支援促進事業 (介護の仕事入門セミナー事業)	【総事業費】 1,521 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、今後更なる雇用情勢の悪化が懸念される中で、求職者の介護分野への就労を促進する。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の仕事入門セミナー受講人数 120 名	
アウトプット指標 (達成値)	介護の仕事入門セミナー受講人数 25 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 就労者 0名(R3) ・ 他研修申込者(介護入門者研修) 2名(R3)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業を通じて、介護に関する基本的な知識を学び、就労や他の研修参加へのきっかけとなることで、新規就労者の参入を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (介護分)】 介護の仕事PR冊子作成事業	【総事業費】 2,054 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (株式会社大宣へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標：介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事の楽しさや専門性の高さなどを紹介する冊子の作成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	冊子作成 10,000 部程度	
アウトプット指標 (達成値)	冊子作成 8,000 部	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 冊子作成 8,000 部	
	<p>(1) 事業の有効性 一般求職者やアクティブシニア層、子育てを終えた層など、現在仕事を求めている方や今後働き手になり得る方を対象に配布した。</p> <p>(2) 事業の効率性 紙媒体での配布に加え、電子媒体での情報発信も行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保プロジェクトチームの 設置)	【総事業費】 0円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標：介護分野への就職者の増	
事業の内容（当初計画）	介護人材確保に関する課題をテーマごとに細分化し、3つのプロジェクトチームを設置し、課題解決に向け、担当者レベルも交えた事業の実施・企画立案を行い実効性のある検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・3つのプロジェクトチームの運営	
アウトプット指標（達成値）	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)	【総事業費】 1,935 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・介護人材の増9人	
事業の内容 (当初計画)	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象数9人	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象数6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・6人が介護福祉士資格取得後の県内就職をめざしながら学業に励んでいる。	
	(1) 事業の有効性 6人が介護福祉士資格取得後の県内就職をめざしている (2) 事業の効率性 福祉系高校から中学校へ当該事業を周知してもらうことで介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)	【総事業費】 37,800 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・介護人材の増12人	
事業の内容 (当初計画)	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し介護事業所に就職が決定した方に対して就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象数12人	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象数0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： *当該事業での補助対象者数は0人。理由は広報活動が十分に出来なかったため。 (1) 事業の有効性 実績がないため有効性を図れなかった。 (2) 事業の効率性 実績がないため有効性を図れなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (介護分)】 介護職機能分化等推進事業 (福祉・介護人材確保対策事業)	【総事業費】 1,045 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	導入希望施設と介護補助職とのマッチング不成立多数 原因：①介護補助職を担う者が見つからない、 ②業務の切り分け、人員配置がうまくできていない 事業所が多い	
	アウトカム指標：介護事業所の業務整理	
事業の内容（当初計画）	①R2 年度に構築した「大分県版業務の見える化システム」の普及 ②県内モデル事業（4施設）において多様な働き方による効率的な事業運営の実践 ③システムの機能拡充	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムの機能拡充	
アウトプット指標（達成値）	システムの機能拡充	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 業務の切り分けを行い、介護補助職を導入するなど人員配置を見直すことで介護職員の負担軽減や生まれた時間によりサービスの質向上に寄与できた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護補助職の導入検討により、事業所における業務の切り分けが進み、業務改善も進むこととなった。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 社会福祉施設等新型コロナウイルス感 染対策事業	【総事業費】 67,109 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者施設に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策に 要する備品や衛生用品の経費の負担が必要。	
	アウトカム指標：高齢者施設の備品購入における負担軽減	
事業の内容（当初計画）	高齢者福祉施設に対して感染症対策に係る経費を助成	
アウトプット指標（当初 の目標値）	本事業を申請した全ての事業所に対して補助の実施	
アウトプット指標（達成 値）	申請のあった37法人（51事業所）に対し補助を実施した。	
事業の有効性・効率性	令和3年度は37法人（51事業所）に対し、67,109千 円であったが、令和4年度は感染状況の拡大から前期の実績 で93法人（147施設37法人（51事業所））210,166 千円と約3倍の実績となっている。	
	<p>（1）事業の有効性 感染の拡大が続き、申請法人・施設数も増加している。特 にクラスター発生施設は衛生用品・人件費といった経費が増 大するため、そうした施設への補助は感染防止対策のみなら ず、感染収束後の健全な施設運営の観点からも有効といえ る。</p> <p>（2）事業の効率性 県の補助金実施要綱にそった交付手続を行うと、補助金交 付に申請側、県側ともに事務量の増大と、補助金交付までに 時間を要するため、県会計事務局と協議を行い、簡素な形式で 補助金交付申請が行えるよう、事業の実施要領、申請様式の 整理を行った。</p>	
その他		

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	
事業名	【No.35 (医療分)】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	【総事業費】 175,989 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から医師の時間外労働時間は原則 960 時間以内という上限規制が開始されるため、救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関において、医師の時間外労働の短縮に向けた取組が求められている。	
	アウトカム指標：対象施設において、 ①特定行為研修を受講した看護師数の増加（研修期間が年度をまたぐ場合は研修開始年度の実績に含める） R2 2人 ⇒ R3 5人 ②客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 R2 0% ⇒ R3 33%	
事業の内容（当初計画）	時間外労働が 960 時間以上の医師がいる救急病院等が医師の労働時間短縮計画を策定し、その計画に沿った勤務環境改善のための取組にかかる経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる施設数 3施設	
アウトプット指標（達成値）	対象となる施設数 3施設	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 ・特定行為研修を受講した看護師数の増加 R2：2人→R3：4人 ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 R2：0%→R3：33%	
	（1）事業の有効性 過酷な勤務環境となっている医療機関に、特定行為を行う看護師の養成等、医師の労働時間短縮に向けた取組に要する経費を助成することで、勤務医の労働時間短縮につながった。	

	(2) 事業の効率性 時間外労働が長時間となっている医療機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効率的に実施できた。
その他	